

第 2 3 期 決 算 公 告

広島県福山市千田町4丁目12-20
東部エルピーセンター株式会社
代表取締役 徳永 篤俊

貸 借 対 照 表

2024年 5 月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 67,343,245 】	【 流 動 負 債 】	【 10,043,060 】
現金及び預金	53,281,612	買 掛 金	2,970,000
売 掛 金	13,826,233	未 払 費 用	4,121,030
前 払 費 用	235,400	預 り 金	642,330
		未 払 消 費 税	1,830,200
		未 払 法 人 税 等	479,500
【 固 定 資 産 】	【 281,485 】		
(有 形 固 定 資 産)	(244,468)		
車 両 運 搬 具	2	【 固 定 負 債 】	【 167,200 】
リ ー ス 資 産	152,000	リ ー ス 債 務	167,200
一 括 償 却 資 産	92,466	負 債 の 部 合 計	10,210,260
		純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	(30,477)	【 株 主 資 本 】	【 57,414,470 】
電 話 加 入 権	30,477	資 本 金	10,000,000
(投 資 其 他 の 資 産)	(6,540)	(利 益 剰 余 金)	47,414,470
リ サ イ ク ル 預 託 金	6,540	利 益 準 備 金	0
		((その他利益剰余金))	((47,414,470))
【 繰 延 資 産 】	【 0 】	繰 越 利 益 剰 余 金	47,414,470
		純 資 産 の 部 合 計	57,414,470
資 産 の 部 合 計	67,624,730	負 債 ・ 純 資 産 合 計	67,624,730

個 別 注 記 表

2023年 6月 1日から
2024年 5月 31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の基準及び評価方法
有価証券の基準及び評価方法はありません。
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、法人税法による定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については定額法）を採用しております。
- ② 無形固定資産
法人税法の規定による定額法を採用しています。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金はありません。
- ② 退職給付引当金
退職給付引当金はありません。

(4) 収益および費用の計上基準

収益および費用は発生主義により計上しています。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式総数

当該事業年度の末日における発行済株式の数は、200株であります。

(2) 当該事業年度の末日における自己株式数

当該事業年度の末日における自己株式はありません。

(3) 配当に関する事項

該当する事項はありません。

3. その他の注記

有期固定資産の減価償却累計額 21,876,853円

4. 当期純損益金額

当期純利益の金額 1,268,019 円